

区域計画の認定について

平成 28 年 4 月 13 日
地方創生担当大臣
石 破 茂

最近、区域計画の認定申請のあった区域会議と、規制の特例措置(特定事業)等は、以下のとおり。

1. 東京圏 区域会議

【3月24日開催、3月24日申請、新規11事業】

(1) 都市計画の決定又は変更に係る都市計画法の特例(3事業)

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、以下の地区における施設等の整備に際し、都市計画決定等のワンストップ処理を可能とする。

○大手町(常盤橋)地区:三菱地所株式会社

○品川駅周辺地区:東日本旅客鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社及び独立行政法人都市再生機構

○臨海副都心有明地区:住友不動産株式会社

(2) エリアマネジメントに係る道路法の特例(2事業)

一般社団法人日本橋室町エリアマネジメント、グリーン大通りエリアマネジメント協議会のそれぞれが、道路法の特例を活用し、イベント開催時におけるカフェ、ベンチ等の設置等により、都心型MICE及び都市観光の推進等を図る。

(3) 都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例(3事業)

保育等の福祉サービスの需要に対応するため、以下の都市公園において、各事業者が保育所を設置する。

○東京都立蘆花恒春園(東京都世田谷区):社会福祉法人世田谷共育舎(平成29年4月設置)

○品川区立西大井広場公園(東京都品川区):株式会社こどもの森(平成29年4月設置)

○横浜市立反町公園(神奈川県横浜市):横浜市(平成29年4月設置)

(4) NPO法人の設立手続の迅速化に係る特定非営利活動促進法の特例

特定非営利活動法人の設立を促進するため、千葉市が行う申請書類の縦覧期間を、2月から2週間に短縮する。

(5) 汚染土壌搬出時認定調査に係る土壌汚染対策法施行規則の特例

東京都内の自然由来特例区域における汚染土壌搬出時認定調査の調査対象項目を、当該特例区域の指定対象物質に限定することにより、開発事業を促進する。

(6) 農家レストラン設置に係る特例

株式会社いぶきが、自社や藤沢市内において製造された農畜産物を活用し、農業用施設として農家レストランを農用地区域内に設置する。

2. 関西圏 区域会議

【3月24日開催、3月24日申請、新規5事業】

(1) 旅館業法の特例

国家戦略特別区域法第13条第1項に規定する特定認定を受けた者が、実施地域において、海外からの観光客やMICEへのビジネス客等の滞在に適した施設に係る外国人滞在施設経営事業を行う。

(2) 外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

一定の基準を満たす企業が、大阪市全域において、家事の負担を抱える方々の活躍推進や家事支援ニーズに対応するため、外国人家事支援人材を受け入れる事業を実施する。

(3) 特定実験試験局制度に関する特例(2事業)

三菱重工業株式会社及び京都大学、パナソニック株式会社及び京都大学のそれぞれが、実施する実証実験等について、特定実験試験局制度の利用に係る申請から免許発給までの手続きを大幅に短縮し、電波を活用した技術開発等を促進する。

(4) 汚染土壌搬出時認定調査に係る土壌汚染対策法施行規則の特例

大阪府内の自然由来特例区域における汚染土壌搬出時認定調査の調査対象項目を、当該特例区域の指定対象物質に限定することにより、開発事業を促進する。

3. 福岡市・北九州市 区域会議

【3月24日開催、3月24日申請、新規8事業】

(1) エリアマネジメントに係る道路法の特例(5事業)

公共空間リソース利活用勉強会、鳥町まちづくり会議推進協議会、「つながる絆！八幡」実行委員会、門司港レトロ倶楽部、門司港レトロ倶楽部のそれぞれが、道路法の特例を活用し、イベント開催時におけるカフェ、ベンチ等の設置等により、都心型MICE及び都市観光の推進等を図る。

(2) NPO法人の設立手続の迅速化に係る特定非営利活動促進法の特例

特定非営利活動法人の設立を促進するため、北九州市が行う申請書類の縦覧期間を、2月から2週間に短縮する。

(3) ユニット型指定介護老人福祉施設設備基準に関する特例

北九州市内のユニット型指定介護老人福祉施設において、介護職員の補助等を行うロボットの実証を行う場合、2つのユニットにそれぞれ独立して設置された「共同生活室」を一体的に利用できることとする。

(4) 高齢者等への重点的な就職支援のための「シニア・ハローワーク」の設置

シティハローワーク・ウェルとばた(北九州市戸畑区)内において、高齢者等の多様な雇用・就業機会を確保するため、50歳以上の中高年齢者等の就職支援を重点的に実施する「シニア・ハローワーク」を設置する。

4. 沖縄県 区域会議

【3月24日開催、3月24日申請、新規1事業】

(1) 病床規制に係る医療法の特例

社会医療法人友愛会が、豊見城中央病院において、早期食道癌に対する内視鏡的粘膜下層剥離術(ESD)後の細胞シートを活用した再生医療、小児の軽度三角頭蓋に対する頭蓋形成術、ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)を実施するため、新たに病床18床を整備する。

5. 愛知県 区域会議

【3月24日開催、3月24日申請、新規4事業】

(1) 保険外併用療養に関する特例

名古屋市立大学病院が、先進6か国において承認済であって、日本においては未承認又は適応外の医薬品等を用いる技術全てを対象として、保険外併用療養に関する特例を活用し、迅速に先進医療を提供できるようにする。

(2) 特定実験試験局制度に関する特例(3事業)

キャリア技研株式会社、株式会社プロドローン、飛行体空間協議会のそれぞれが、実施する実証実験等について、特定実験試験局制度の利用に係る申請から免許発給までの手続きを大幅に短縮し、電波を活用した技術開発等を促進する。

6. 広島県・今治市 区域会議

【3月30日開催、3月30日申請、新規7事業】

(1) 創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

広島県又は今治市が、審査基準を満たす創業外国人の上陸を可能とし、広島県内及び今治市内における外国人の起業を促進する。

(2) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例(2事業)

株式会社OTTA、株式会社ビー・エスのそれぞれが、行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。

(3) 特定実験試験局制度に関する特例(2事業)

株式会社エネルギー・コミュニケーションズ、ルーチェサーチ株式会社のそれぞれが、実施する実証実験等について、特定実験試験局制度の利用に係る申請から免許発給までの手続きを大幅に短縮し、電波を活用した技術開発等を促進する。

(4) 雇用条件の明確化のための「雇用労働相談センター」の設置

雇用条件の明確化等により、ベンチャー企業の設立等を促進するため、高度な個別相談等を行う「雇用労働相談センター」を、区域会議の下に設置する。

(5) 創業者の人材確保を支援するための人材流動化支援施設の設置

創業者又は創業者に使用されることを希望する国家公務員等の行政機関の職員や民間企業の従業員等に対する採用又は就職の援助を行う「広島県スタートアップ人材マッチング支援センター」を、区域会議の下に設置する。